

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年9月15日から2030年9月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス） 世界の取引所に上場している株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・パーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローバルDX 関連株式ファンド (予想分配金提示型)

【愛称:The DX】

【運用報告書(全体版)】

第8作成期（2024年3月12日から2024年9月10日まで）

第43期 / 第44期 / 第45期
決算日2024年4月10日 決算日2024年5月10日 決算日2024年6月10日

第46期 / 第47期 / 第48期
決算日2024年7月10日 決算日2024年8月13日 決算日2024年9月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 配	入 金 期 騰 落 中 率			
19期 (2022年 4月11日)	円 8,677	円 0	% 9.3	% 0.0	% 98.1	百万円 37,255
20期 (2022年 5月10日)	6,942	0	△20.0	0.0	97.7	28,943
21期 (2022年 6月10日)	7,441	0	7.2	0.0	97.8	30,365
22期 (2022年 7月11日)	7,555	0	1.5	0.0	97.8	29,831
23期 (2022年 8月10日)	8,019	0	6.1	0.0	97.9	30,620
24期 (2022年 9月12日)	8,164	0	1.8	0.0	98.0	30,144
25期 (2022年10月11日)	7,394	0	△ 9.4	0.0	97.7	26,344
26期 (2022年11月10日)	6,971	0	△ 5.7	0.0	97.6	23,883
27期 (2022年12月12日)	7,055	0	1.2	0.0	97.6	23,354
28期 (2023年 1月10日)	6,632	0	△ 6.0	0.0	97.5	21,235
29期 (2023年 2月10日)	7,203	0	8.6	0.0	97.8	22,382
30期 (2023年 3月10日)	7,247	0	0.6	0.0	97.8	22,089
31期 (2023年 4月10日)	7,366	0	1.6	0.0	98.1	22,080
32期 (2023年 5月10日)	7,490	0	1.7	0.0	98.1	21,793
33期 (2023年 6月12日)	8,430	0	12.6	0.0	98.3	23,711
34期 (2023年 7月10日)	8,748	0	3.8	0.0	97.6	24,120
35期 (2023年 8月10日)	8,723	0	△ 0.3	0.0	97.4	23,235
36期 (2023年 9月11日)	9,154	0	4.9	0.0	97.7	23,525
37期 (2023年10月10日)	8,867	0	△ 3.1	0.0	97.7	22,314
38期 (2023年11月10日)	9,014	0	1.7	0.0	97.7	21,894
39期 (2023年12月11日)	9,332	0	3.5	0.0	97.7	21,599
40期 (2024年 1月10日)	9,656	0	3.5	0.0	97.0	21,550
41期 (2024年 2月13日)	10,834	100	13.2	0.0	97.7	23,207
42期 (2024年 3月11日)	10,400	100	△ 3.1	0.0	96.5	21,592
43期 (2024年 4月10日)	10,594	100	2.8	0.0	96.6	21,371
44期 (2024年 5月10日)	10,389	50	△ 1.5	0.0	97.2	20,336
45期 (2024年 6月10日)	10,406	50	0.6	0.0	97.2	19,446
46期 (2024年 7月10日)	11,127	200	8.9	0.0	97.8	19,453
47期 (2024年 8月13日)	9,430	0	△15.3	0.0	96.4	15,952
48期 (2024年 9月10日)	9,269	0	△ 1.7	0.0	96.8	15,315

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
			組 入 比	率		
第43期	(期 首) 2024年 3月11日	円 10,400	%	—	%	96.5
	3月末	10,788		3.7	0.0	97.8
	(期 末) 2024年 4月10日	10,694		2.8	0.0	96.6
第44期	(期 首) 2024年 4月10日	10,594		—	0.0	96.6
	4月末	10,497		△ 0.9	0.0	97.8
	(期 末) 2024年 5月10日	10,439		△ 1.5	0.0	97.2
第45期	(期 首) 2024年 5月10日	10,389		—	0.0	97.2
	5月末	10,236		△ 1.5	0.0	97.8
	(期 末) 2024年 6月10日	10,456		0.6	0.0	97.2
第46期	(期 首) 2024年 6月10日	10,406		—	0.0	97.2
	6月末	11,101		6.7	0.0	97.9
	(期 末) 2024年 7月10日	11,327		8.9	0.0	97.8
第47期	(期 首) 2024年 7月10日	11,127		—	0.0	97.8
	7月末	10,007		△10.1	0.0	97.6
	(期 末) 2024年 8月13日	9,430		△15.3	0.0	96.4
第48期	(期 首) 2024年 8月13日	9,430		—	0.0	96.4
	8月末	9,773		3.6	0.0	97.8
	(期 末) 2024年 9月10日	9,269		△ 1.7	0.0	96.8

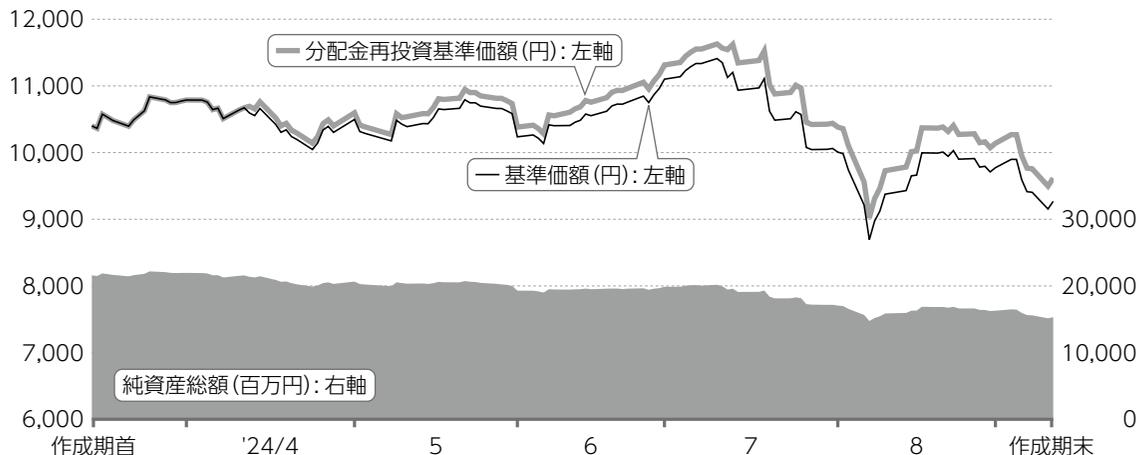
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年3月12日から2024年9月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,400円
作成期末	9,269円 (当作成期既払分配金400円(税引前))
騰落率	-7.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年3月12日から2024年9月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行いました。

上昇要因

- 一般消費財セクターでEコマースやオンライン旅行予約の関連銘柄が上昇したこと

下落要因

- 情報技術セクターの銘柄選択がパフォーマンスの足を引っ張ったこと
- 対米ドルで円高が進行したこと

投資環境について（2024年3月12日から2024年9月10日まで）

グローバル株式市場は米ドルベースで上昇となりました。為替市場では米ドルに対して円高が進行しました。

グローバル株式市場

期を通じてグローバル株式市場は米ドルベースで上昇しました。

米国では引き続きインフレ（物価上昇）鈍化の傾向が続く中、雇用情勢に陰りが見え始め、利下げ期待の高まりから長期金利（10年国債利回り）が低下し、株式市場の上昇要因となりました。

また、期中に発表された企業決算は景気減速の影響が懸念される中で概ね底堅い内容となりました。世界的にAI（人工知能）需要拡大への期待が持続したことから、超大型のハイテク株が市場を牽引する展開が継続しました。

8月初めには、日銀による利上げとFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測を受けた急激な円高進行や米景気減速懸念を背景として、世界的に株安の様相を呈する場面も見られましたが、その後の景気減速懸念の後退や米国の利下げ期待から、株式市場は上昇基調を回復しました。

為替市場

7月末に日銀が追加利上げと国債買入れの減額を決定した一方、米国のインフレ率低下・雇用情勢の悪化を背景にパウエルFRB議長が9月に利下げを開始することを示唆したことで、米ドル安・円高が進行しました。期初から期末にかけて、円は米ドルに対して円高となりました。

ポートフォリオについて（2024年3月12日から2024年9月10日まで）

当ファンド

主要投資対象である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」を、期間を通じて高位に組み入れました。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

●株式組入比率

株式組入比率は高位に維持しました。

●国別配分

主にボトムアップの銘柄選択の結果として、期末時点で北米75%程度、欧州その他13%程度、アジア12%程度の配分となりました。中国については景気回復の遅れを背景に配分を引き下げ、期末時点では保有は1銘柄となっています（ネットイース、保有ウェイト1%程度）。

●通貨別配分

国別配分と同様に推移しました。

●業種配分

当ファンドはDX関連銘柄に投資を行うため、情報技術セクターの配分が高位とな

りました（期末時点で70%程度）。

●個別銘柄

IT需要回復から恩恵を受ける高成長企業へのエクスポージャーを増やしました。具体的には、モンゴDB（データベース・プラットフォーム開発）、スノーフレイク（クラウド上のビッグデータ保管・分析）、データドック（ITインフラのモニタリング・分析プラットフォーム）の組入比率を増やしました。一方、大手顧客の支出削減を受けた業績軟調によりさえない株価動向となったダブルベリファイについて、業績回復に向けた会社側計画に対する確信度が低下したことから、全売却を実施しました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドはDX関連銘柄に投資を行うため、ハイテク関連銘柄の比率が高くなり、グロース相場や金利低下局面に強いといった特性を持つ一方、バリュー相場や金利上昇局面では出遅れる傾向があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年3月12日から2024年9月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年3月12日から2024年9月10日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
当期分配金	100	50	50	200	0	0
（対基準価額比率）	(0.94%)	(0.48%)	(0.48%)	(1.77%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	0	—	0	142	—	—
当期の収益以外	99	50	49	57	—	—
翌期繰越分配対象額	1,285	1,227	1,184	1,126	1,119	1,119

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式（DR（預託証券）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

コロナ禍において、リモートワークなど人と人とのコミュニケーションがオンライン化され、文字、画像、映像など大量の情報が蓄積されたことなどにより、生成AIが急速に進化しています。生成AIの進化はさらに幅広い分野でDX加速の起爆剤に

なるとみられ、新たなテーマとして、製造業や農業におけるDXに着目する「インダストリーDX」を従来の「デジタル・レジャー」に代えて、2023年12月より運用を行っています。

企業のDXを加速させる「オフィスDX」関連の比率を高位としつつ、「コンシューマーDX」、「ヘルスケアDX」、「インダストリーDX」といった幅広いDX領域において、AI活用により成長性・競争優位性をさらに高めることのできる企業に分散投資を行います。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、業績成長性と株価バリュエーション（投資価値評価）を精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定して参ります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2024年3月12日から2024年9月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	65円	0.622%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,375円です。
（投信会社）	(17)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(46)	(0.441)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	65	0.625	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

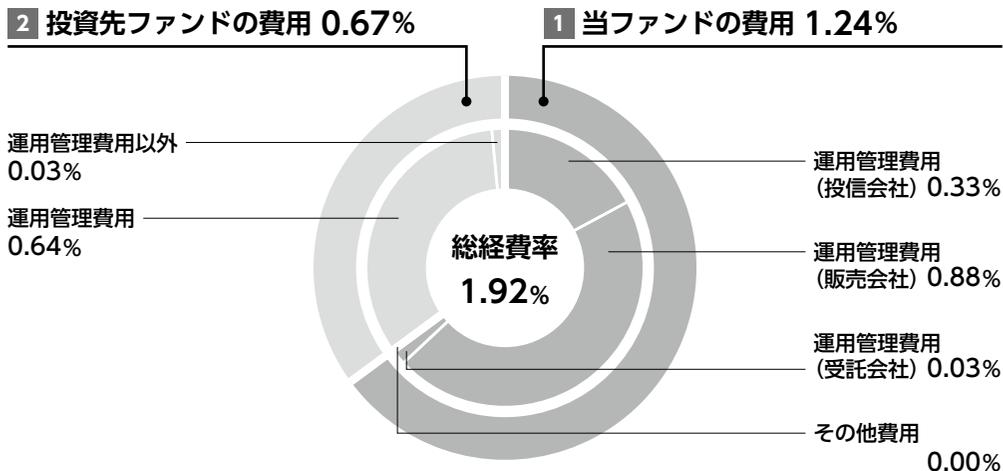
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



項目	比率
総経費率 (1 + 2)	1.92%
1 当ファンドの費用の比率	1.24%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.92%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2024年3月12日から2024年9月10日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	口 50,902	千円 750,753	口 387,893	千円 5,823,910

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年3月12日から2024年9月10日まで）

利害関係人との取引状況

グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 2,810	百万円 799	% 28.4	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2024年3月12日から2024年9月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細（2024年9月10日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	1,430,538.74	1,093,547.01	14,820,842	96.8
合計	1,430,538.74	1,093,547.01	14,820,842	96.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	口数
	千口	千口	千円	千口
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	295	295	299	299

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は5,319,746,813口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月10日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	14,820,842	96.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	299	0.0
コール・ローン等、その他	591,509	3.8
投資信託財産総額	15,412,651	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月10日) (2024年5月10日) (2024年6月10日) (2024年7月10日) (2024年8月13日) (2024年9月10日)

項 目	第 43 期 末	第 44 期 末	第 45 期 末	第 46 期 末	第 47 期 末	第 48 期 末
(A) 資 産	21,666,312,897円	20,494,762,362円	19,629,388,481円	20,048,916,839円	15,987,409,645円	15,412,651,359円
コール・ローン等	982,846,975	712,239,718	682,348,017	806,660,964	615,406,241	545,441,522
投資信託受益証券(評価額)	20,635,287,730	19,767,381,572	18,902,998,271	19,021,199,003	15,371,703,817	14,820,842,626
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	299,616	299,557	299,557	299,616	299,587	299,616
未 収 入 金	47,878,576	14,841,515	43,742,636	220,757,256	—	46,067,595
(B) 負 債	294,862,649	158,712,226	183,180,869	595,790,579	35,071,349	96,997,606
未払収益分配金	201,736,679	97,877,486	93,433,047	349,664,152	—	—
未 払 解 約 金	70,817,493	39,706,275	68,303,885	225,629,692	14,471,624	80,946,554
未 払 信 託 報 酬	22,219,141	20,956,551	21,187,664	20,160,194	20,182,825	15,572,152
その他未払費用	89,336	171,914	256,273	336,541	416,900	478,900
(C) 純資産総額(A-B)	21,371,450,248	20,336,050,136	19,446,207,612	19,453,126,260	15,952,338,296	15,315,653,753
元 本	20,173,667,921	19,575,497,311	18,686,609,482	17,483,207,602	16,915,833,604	16,522,843,591
次期繰越損益金	1,197,782,327	760,552,825	759,598,130	1,969,918,658	△ 963,495,308	△ 1,207,189,838
(D) 受 益 権 総 口 数	20,173,667,921口	19,575,497,311口	18,686,609,482口	17,483,207,602口	16,915,833,604口	16,522,843,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,594円	10,389円	10,406円	11,127円	9,430円	9,269円

※当作成期における作成期首元本額20,763,164,239円、作成期中追加設定元本額77,589,122円、作成期中一部解約元本額4,317,909,770円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2024年3月12日〕〔自2024年4月11日〕〔自2024年5月11日〕〔自2024年6月11日〕〔自2024年7月11日〕〔自2024年8月14日〕
〔至2024年4月10日〕〔至2024年5月10日〕〔至2024年6月10日〕〔至2024年7月10日〕〔至2024年8月13日〕〔至2024年9月10日〕

項 目	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期
(A) 配 当 等 収 益	16,616円	34,782円	31,312円	28,137円	54,595円	73,926円
受 取 利 息	19,008	34,782	31,312	28,137	54,595	73,926
支 払 利 息	△ 2,392	-	-	-	-	-
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	615,550,239	△ 282,737,932	148,176,721	1,628,880,417	△ 2,848,287,895	△ 250,655,955
売 買 益	628,176,829	14,699,355	165,431,322	1,686,973,256	44,204,093	9,706,470
売 買 損	△ 12,626,590	△ 297,437,287	△ 17,254,601	△ 58,092,839	△ 2,892,491,988	△ 260,362,425
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,308,084	△ 21,039,995	△ 21,272,023	△ 20,240,462	△ 20,263,184	△ 15,634,152
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	593,258,771	△ 303,743,145	126,936,010	1,608,668,092	△ 2,868,496,484	△ 266,216,181
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,533,995,803	△ 1,107,930,605	△ 1,440,492,795	△ 1,315,569,260	-	△ 2,801,150,541
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,340,256,038	2,270,104,061	2,166,587,962	2,026,483,978	1,905,001,176	1,860,176,884
(配当等相当額)	(2,323,887,001)	(2,255,128,361)	(2,152,776,364)	(2,014,165,357)	(1,894,071,860)	(1,850,069,172)
(売買損益相当額)	(16,369,037)	(14,975,700)	(13,811,598)	(12,318,621)	(10,929,316)	(10,107,712)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,399,519,006	858,430,311	853,031,177	2,319,582,810	△ 963,495,308	△ 1,207,189,838
(H) 収 益 分 配 金	△ 201,736,679	△ 97,877,486	△ 93,433,047	△ 349,664,152	-	-
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,197,782,327	760,552,825	759,598,130	1,969,918,658	△ 963,495,308	△ 1,207,189,838
追 加 信 託 差 損 益 金	2,340,256,038	2,270,104,061	2,166,587,962	1,969,918,658	1,905,001,176	1,860,176,884
(配当等相当額)	(2,323,887,001)	(2,255,128,361)	(2,152,776,364)	(1,957,600,037)	(1,894,071,860)	(1,850,069,172)
(売買損益相当額)	(16,369,037)	(14,975,700)	(13,811,598)	(12,318,621)	(10,929,316)	(10,107,712)
分 配 準 備 積 立 金	252,738,560	147,219,434	47,078,564	-	-	-
繰 越 損 益 金	△ 1,395,212,271	△ 1,656,770,670	△ 1,454,068,396	-	△ 2,868,496,484	△ 3,067,366,722

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,697円	0円	27,124円	28,210円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	249,051,035	0	0
(c) 収益調整金	2,340,256,038	2,255,128,361	2,166,587,962	2,026,483,978	1,894,071,860	1,850,069,172
(d) 分配準備積立金	454,458,542	245,096,920	140,484,487	44,019,587	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,794,731,277	2,500,225,281	2,307,099,573	2,319,582,810	1,894,071,860	1,850,069,172
1万口当たり当期分配対象額	1,385.34	1,277.22	1,234.63	1,326.75	1,119.70	1,119.70
(f) 分配金	201,736,679	97,877,486	93,433,047	349,664,152	0	0
1万口当たり分配金	100	50	50	200	0	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	100円	50円	50円	200円	0円	0円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資します。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすデジタル・トランスフォーメーション（DX）関連企業の株式に投資を行います。 ●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●同一発行体の株式等への投資は、純資産総額の10%以内とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
分配方針	毎年4月1日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.60%程度</p> <p>受託会社報酬 年0.01%程度（最低年12,000米ドル）</p> <p>事務代行費用 年0.05%程度（最低年40,000米ドル）</p> <p>※上記のほか、名義書換事務代行費用（年10,080米ドル）、保管費用（最低年5,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、FATCAフィー（年2,400米ドル）、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書（2023年6月30日に終了した期間）

（単位：米ドル）

投資収益	
配当（源泉税 313,973米ドル控除後）	991,689
利息	865,610
投資収益合計	<u>1,857,299</u>
費用	
投資運用報酬	3,304,186
会計及び管理事務代行報酬	249,673
保管報酬	117,172
トラスティ報酬	55,070
専門家報酬	31,102
証券代行業報酬	21,064
その他費用	5,354
費用合計	<u>3,783,621</u>
投資純損益	<u>(1,926,322)</u>
実現損益および未実現損益：	
実現純損益の内訳：	
投資有価証券	(182,712,043)
外貨取引および為替先渡契約	(181,460)
実現純損益	<u>(182,893,503)</u>
未実現損益の純変動の内訳：	
投資有価証券	295,964,196
外貨取引および為替先渡契約	(5,879)
未実現損益の純変動額	<u>295,958,317</u>
実現純損益および未実現純損益	<u>113,064,814</u>
運用による純資産の純増減額	<u>111,138,492</u>

■ 投資明細表（2023年6月30日現在）

※ 下記明細表中の資産名・国名・業種名・通貨略称の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認ください。

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	COMMON STOCKS (98.3%)	
	AUSTRALIA (1.6%)	
	SOFTWARE (1.6%)	
53,316	Atlassian Corp. Class A	8,946,958
	TOTAL AUSTRALIA (Cost \$7,188,327)	8,946,958
	CANADA (1.0%)	
	INTERNET (1.0%)	
89,538	Shopify, Inc. Class A	5,784,155
	TOTAL CANADA (Cost \$3,796,147)	5,784,155
	CHINA (5.3%)	
	INTERNET (5.3%)	
121,455	Alibaba Group Holding Ltd. - ADR	10,123,274
25,390	Meituan Class B ^(a)	396,233
249,700	Tencent Holdings Ltd.	10,565,604
246,068	Trip.com Group Ltd. - ADR	8,612,380
	TOTAL CHINA (Cost \$31,272,457)	29,697,491
	ISRAEL (6.3%)	
	COMPUTERS (4.6%)	
102,621	Check Point Software Technologies Ltd.	12,891,250
84,117	CyberArk Software Ltd.	13,150,011
	TOTAL ISRAEL (Cost \$33,963,687)	26,041,261
	ENERGY-ALTERNATE SOURCES (1.7%)	
34,552	SolarEdge Technologies, Inc.	9,296,215
	TOTAL ISRAEL (Cost \$33,963,687)	35,337,476
	JAPAN (4.0%)	
	COMPUTERS (2.3%)	
470,300	Nomura Research Institute Ltd.	12,887,294
	METAL FABRICATE/HARDWARE (1.7%)	
496,900	MISUMI Group, Inc.	9,862,373
	TOTAL JAPAN (Cost \$34,161,217)	22,749,667
	NETHERLANDS (3.4%)	
	COMMERCIAL SERVICES (2.6%)	
8,506	Adyen NV ^(a)	14,714,948
	SEMICONDUCTORS (0.8%)	
6,411	ASML Holding NV	4,646,372
	TOTAL NETHERLANDS (Cost \$21,209,600)	19,361,320
	UNITED KINGDOM (1.2%)	
	ENTERTAINMENT (1.2%)	
404,290	Entain PLC	6,536,719
	TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$6,672,705)	6,536,719
	UNITED STATES (74.1%)	
	COMMERCIAL SERVICES (1.7%)	
239,882	Progyny, Inc.	9,436,958
	COMPUTERS (2.7%)	
12,719	EPAM Systems, Inc.	2,858,595
165,470	Fortinet, Inc.	12,507,877
	TOTAL UNITED STATES (Cost \$1,045,451)	15,366,472
	ELECTRONICS (3.4%)	
227,884	Amphenol Corp. Class A	19,358,746
	HEALTHCARE-PRODUCTS (3.1%)	
51,435	Intuitive Surgical, Inc.	17,587,684
	INTERNET (10.5%)	
40,143	Airbnb, Inc. Class A	5,144,727
114,056	Amazon.com, Inc.	14,868,340
4,091	Booking Holdings, Inc.	11,047,050
184,294	Okta, Inc. Class A	12,780,789
58,884	Palo Alto Networks, Inc.	15,045,451
	TOTAL ELECTRONICS (Cost \$1,045,451)	58,886,357
	PHARMACEUTICALS (2.6%)	
114,825	Dexcom, Inc.	14,756,161
	SEMICONDUCTORS (6.8%)	
95,451	Advanced Micro Devices, Inc.	10,872,823
68,606	Applied Materials, Inc.	9,916,311
24,675	NVIDIA Corp.	10,438,018
36,355	Texas Instruments, Inc.	6,544,627
	TOTAL PHARMACEUTICALS (Cost \$1,045,451)	37,771,779
	SOFTWARE (43.3%)	
242,585	Activision Blizzard, Inc.	20,449,915
37,086	Adobe, Inc.	18,134,683
278,796	Bentley Systems, Inc. Class B	15,119,107
50,931	Datadog, Inc. Class A	5,010,592
340,040	DoubleVerify Holdings, Inc.	13,234,357

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）	
	COMMON STOCKS (98.3%) (continued)		
	UNITED STATES (74.1%) (continued)		
	SOFTWARE (43.3%) (continued)		
51,918	Electronic Arts, Inc.	6,733,765	
46,896	Intuit, Inc.	21,487,278	
46,687	Microsoft Corp.	15,898,791	
13,220	MongoDB, Inc. Class A	5,433,288	
132,237	Oracle Corp.	15,748,104	
64,353	Salesforce, Inc.	13,595,215	
27,307	ServiceNow, Inc.	15,345,715	
26,821	Snowflake, Inc. Class A	4,719,960	
127,708	Splunk, Inc.	13,548,542	
144,749	Take-Two Interactive Software, Inc.	21,301,263	
139,211	Twilio, Inc. Class A	8,856,604	
57,611	Veeva Systems, Inc. Class A	11,391,423	
36,936	Workday, Inc. Class A	8,343,473	
373,357	ZoomInfo Technologies, Inc. Class A	9,479,534	
	TOTAL UNITED STATES (Cost \$374,419,210)	243,831,609	
		416,995,766	
	URUGUAY (1.4%)		
	COMPUTERS (1.4%)		
42,543	Globant S.A.	7,645,828	
	TOTAL URUGUAY (Cost \$11,359,303)	7,645,828	
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost \$524,042,653)	553,055,380	
額面	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値（単位：米ドル）
	SHORT-TERM INVESTMENTS (2.9%)		
	TIME DEPOSITS (2.9%)		
	JAPAN (0.0%)*		
EUR	Sumitomo Mitsui Banking Corp. 2.37% due 07/03/2023		121
	TOTAL JAPAN (Cost \$121)		121
	UNITED KINGDOM (0.0%)*		
GBP	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Ltd. 3.92% due 07/03/2023		19
	TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$19)		19
	UNITED STATES (2.9%)		
USD	Citibank N.A. 4.32% due 07/03/2023		15,964,635
	TOTAL UNITED STATES (Cost \$15,964,635)		15,964,635
	TOTAL TIME DEPOSITS (Cost \$15,964,775)		15,964,775
	TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS (Cost \$15,964,775)		15,964,775
	TOTAL INVESTMENTS (Cost \$540,007,428)	101.2%	569,020,155
	LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS	(1.2)%	(6,598,174)
	NET ASSETS	100.0%	562,421,981

【英語表記変換表】

資産名	
COMMON STOCKS	普通株式
SHORT-TERM INVESTMENTS	短期投資
TIME DEPOSITS	定期預金

国名	
AUSTRALIA	オーストラリア
CANADA	カナダ
CHINA	中国
ISRAEL	イスラエル
JAPAN	日本
NETHERLANDS	オランダ
UNITED KINGDOM	イギリス
UNITED STATES	アメリカ
URUGUAY	ウルグアイ

業種名	
SOFTWARE	ソフトウェア
INTERNET	インターネット
COMPUTERS	コンピューター
ENERGY-ALTERNATE SOURCES	エネルギー代替資源
METAL FABRICATE/HARDWARE	金属加工品/ハードウェア
COMMERCIAL SERVICES	広告
SEMICONDUCTORS	半導体
ENTERTAINMENT	娯楽
ELECTRONICS	電子部品
HEALTHCARE-PRODUCTS	ヘルスケア製品
PHARMACEUTICALS	医薬品

通貨略称	
EUR	ユーロ
GBP	英ポンド
USD	米ドル

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率	純 総 資	産 額
		騰 落	中 率 %				
14期（2020年7月27日）	10,160		△0.1		86.2		百万円 4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

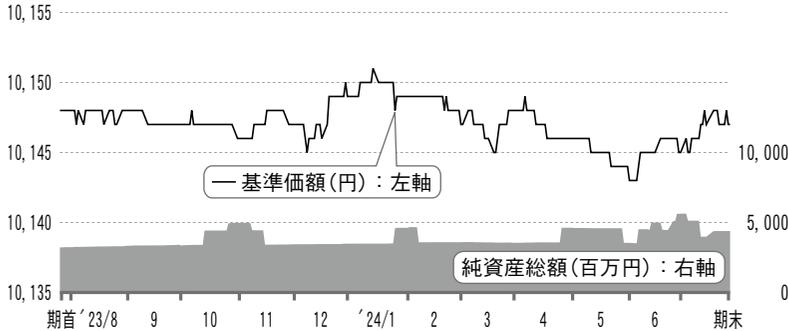
年 月 日	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率
		騰 落	率 %		
(期首) 2023年7月25日	10,148		—		68.8
7月末	10,148		0.0		68.1
8月末	10,148		0.0		70.4
9月末	10,147		△0.0		67.6
10月末	10,146		△0.0		53.7
11月末	10,147		△0.0		77.6
12月末	10,149		0.0		69.6
2024年1月末	10,149		0.0		54.7
2月末	10,147		△0.0		70.3
3月末	10,148		0.0		71.2
4月末	10,146		△0.0		59.0
5月末	10,143		△0.0		71.2
6月末	10,145		△0.0		62.4
(期末) 2024年7月25日	10,147		△0.0		82.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
小 計		—	2,505,000	2,508,057	—
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	3,608,622	82.2	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	780,039	17.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,388,661	100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
(B) 純資産総額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受益権総口数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)